

2021年度 第2四半期決算概況

目次

I. 2021年度 第2四半期決算	① ~ ⑨
II. 2021年度 業績予想・配当方針	⑩ ~ ⑭
(参考) 2021年度 第2四半期決算 主要ポイント 及び 当社グループの取り組み	⑮ ~ ⑰

I . 2021年度 第2 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、「収益認識に関する会計基準」の適用※により、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、4,854億円と前年同期に比べ1,585億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、27億円となり、前年同期に比べ443億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は55億円となり、前年同期に比べ391億円の**減益**となりました。
- 湯水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億円となり、前年同期に比べ277億円の減益となりました。

※「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高（営業収益）は2,007億円、営業費用は2,006億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	4,854	6,440	▲ 1,585	▲ 24.6%
営業利益	27	470	▲ 443	▲ 94.2%
経常利益	55	446	▲ 391	▲ 87.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	65	343	▲ 277	▲ 81.0%

注：「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により，売上高（営業収益）は2,007億円，営業費用は2,006億円それぞれ減少しております。なお，利益への影響は軽微であります。

2. 連結損益計算書

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	4,955	6,502	▲ 1,546
売上高（営業収益）	4,854	6,440	▲ 1,585
営業外収益	100	61	38
経常費用	4,900	6,055	▲ 1,154
営業費用	4,827	5,969	▲ 1,141
営業外費用	72	85	▲ 13
営業利益	27	470	▲ 443
経常利益	55	446	▲ 391
渴水準備金	2	1	0
特別利益	21	—	21
法人税ほか	9	101	▲ 92
親会社株主に帰属する 四半期純利益	65	343	▲ 277

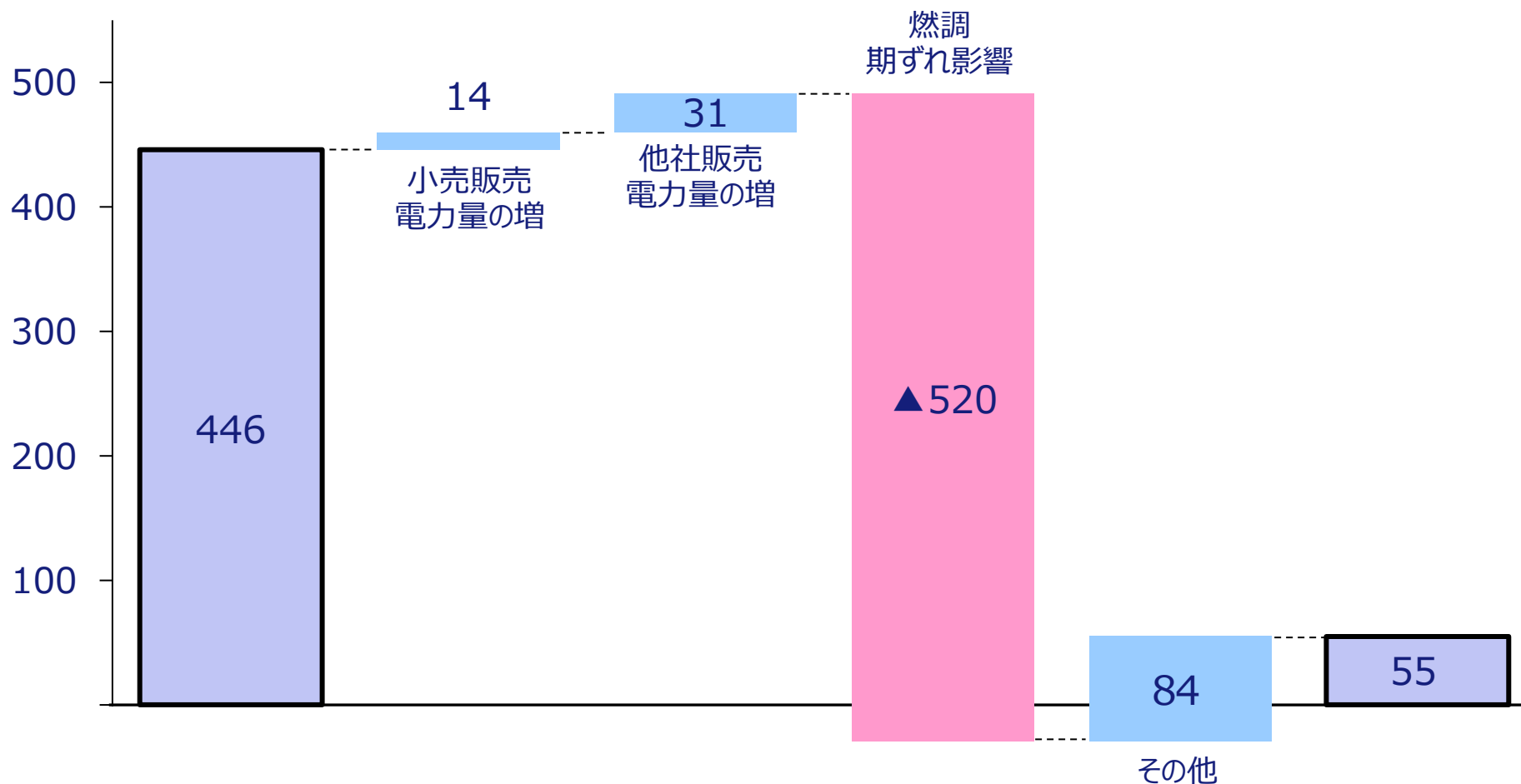
3. 経常利益の変動要因【連結】

2020年度
第2四半期

連結経常利益 ▲391億円

2021年度
第2四半期

(億円)



4. 総販売電力量

- 総販売電力量は270.2億kWhと、前年同期に比べ 5.4%の増加となりました。
- 小売販売電力量は 226.0億kWhと、前年同期に比べ 0.8%の増加となりました。
- 他社販売電力量は 44.2億kWhと、前年同期に比べ 37.8%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		270.2	256.3	13.9	5.4%
小売販売電力量	電灯	71.7	76.7	▲5.0	▲6.5%
	電力	154.3	147.5	6.7	4.6%
	計	226.0	224.2	1.8	0.8%
他社販売電力量		44.2	32.1	12.1	37.8%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、前年同期に比べ 4.8%の増加となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電及び他社受電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発電電力量	289.0	275.7	13.3	4.8%
自 社	150.2	147.0	3.2	2.2%
(出水率)	(119.0%)	(111.6%)	(7.4%)	
水 力	21.3	20.2	1.2	5.8%
火 力	128.8	126.8	2.1	1.6%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	10.2%
他 社 受 電	143.3	133.5	9.8	7.3%
揚 水 動 力	▲4.6	▲4.8	0.3	▲5.3%

注1：中国電力の発電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5：2021年度第1四半期より発電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直しており、他社送電は控除しておりません。

6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、収益の計上方法が変更となったことなどから減収となりました。また、燃料費調整制度の期ずれ影響などから減益となりました。
- 送配電事業は、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

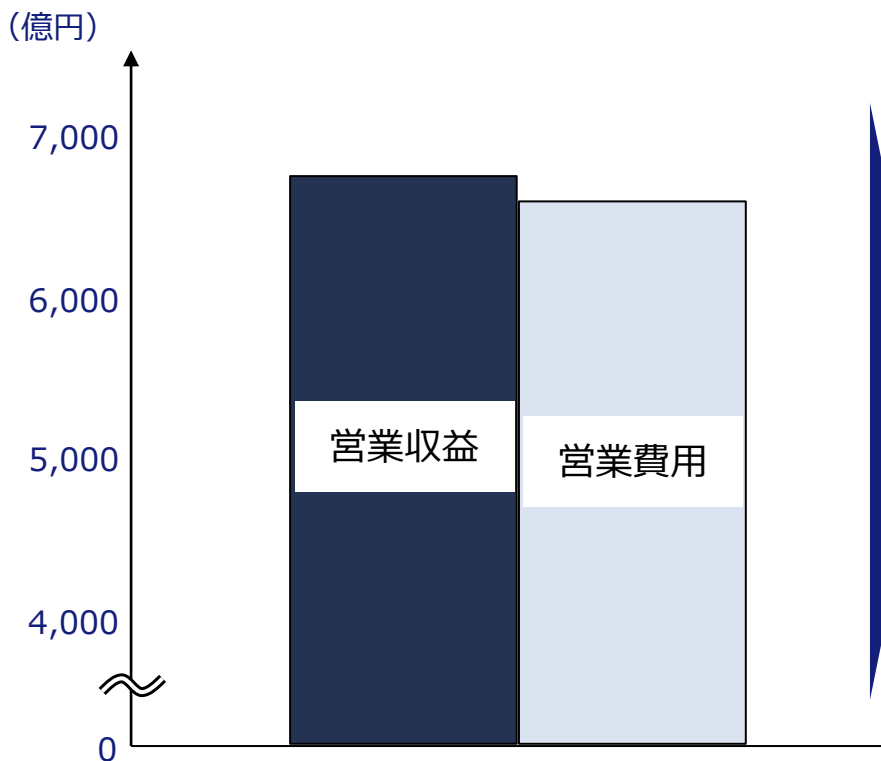
(単位：億円，未満切捨)

		2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	4,496	5,904	▲ 1,408
	営業利益	▲ 47	322	▲ 370
送配電事業	売上高	1,815	1,784	30
	営業利益	56	138	▲ 81
情報通信事業	売上高	207	200	7
	営業利益	12	12	0
その他	売上高	466	427	39
	営業利益	9	3	6
調整額	売上高	(▲2,130)	(▲1,876)	(▲254)
	営業利益	(▲4)	(▲5)	(0)
合計	売上高	4,854	6,440	▲1,585
	営業利益	27	470	▲443

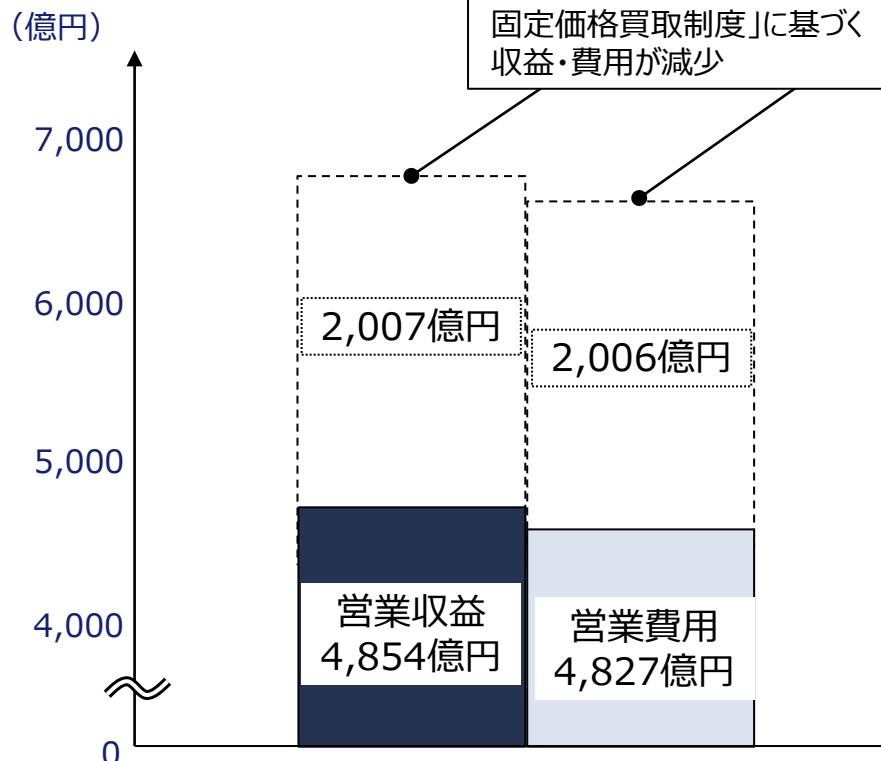
7-1. 「収益認識に関する会計基準」の適用による影響

- 「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、主に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT制度)に基づく取引について、収益・費用が減少しました。なお、利益への影響は軽微であります。

従来の会計基準

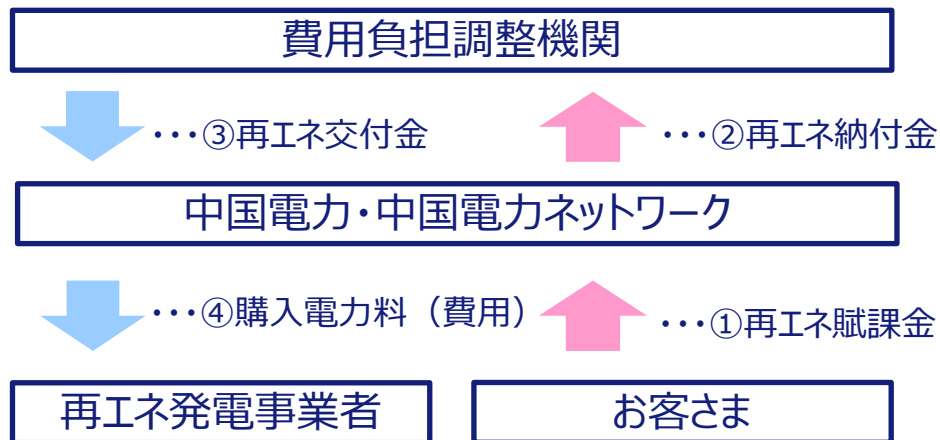


2021年度第2四半期
「収益認識に関する会計基準」適用後



- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（FIT制度）に基づく取引に係る会計処理が変更となり、関連する収益・費用が下記のとおり減少しました。

【制度スキーム図】



【会計処理の変更概要】

科目	従来	当年度以降	収益と費用への影響
①再生エネ賦課金	収益へ計上	負債へ計上	収益の減↓
②再生エネ納付金	費用へ計上	負債の返済	費用の減↓
③再生エネ交付金	収益へ計上	費用へ戻入 (④購入電力料へ戻入)	収益の減↓ 費用の減↓

注1：本変更全体でみると利益影響はありません。

注2：再生エネ交付金（③）と購入電力料（④）の差額は回避可能費用です。

Ⅱ. 2021年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

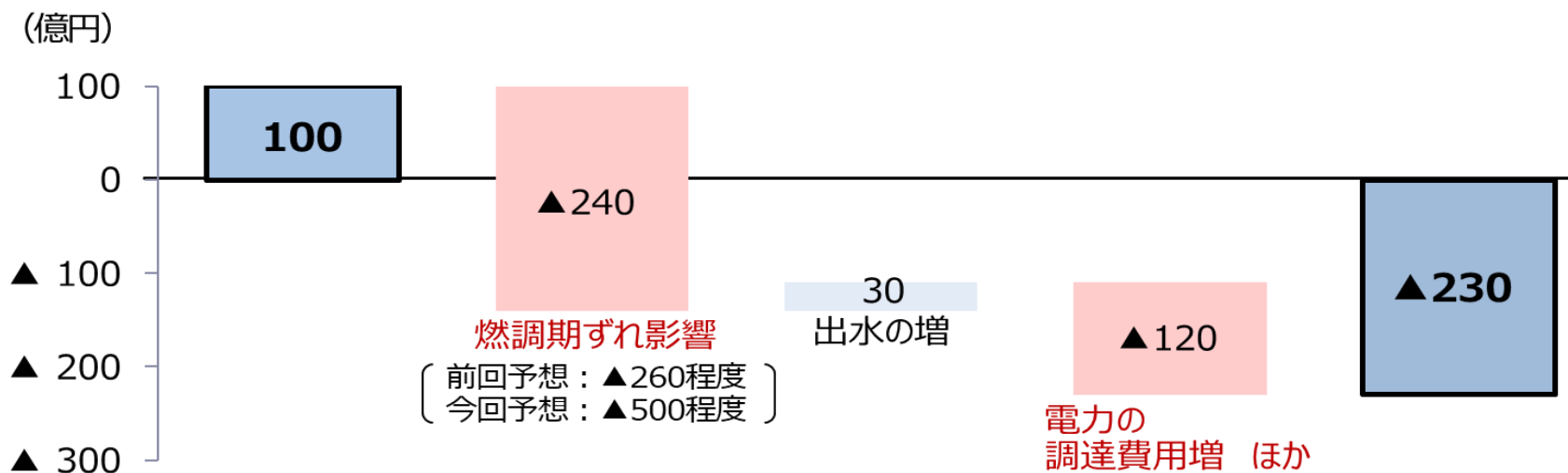
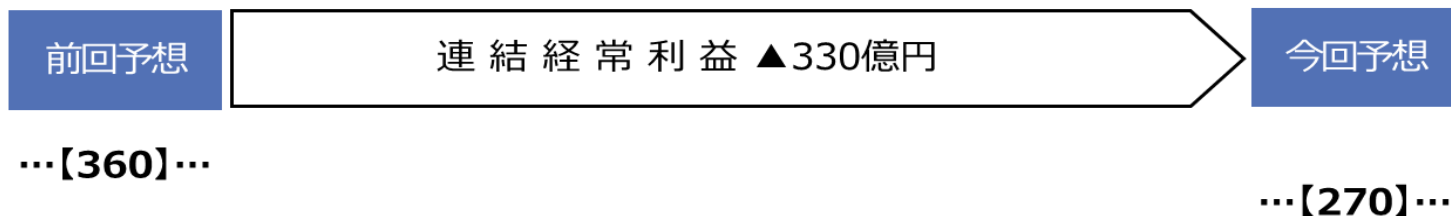
- 売上高（営業収益）については、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから増収を見込んでいます。
- 利益については、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大や、冬季の供給力確保に向けた電力の調達費用の増などから減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
売上高	10,550	10,090	460	13,074
営業利益	▲260	80	▲340	342
経常利益	▲230	100	▲330	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲140	80	▲220	145
自己資本比率	19%程度	19%程度		19.4%

2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）

【 】内は燃調期ずれ影響を除いた実力利益



【新型コロナウイルス感染症による影響（試算値）】

	2021年度 前回予想 (A)	2021年度 今回予想 (B)	増減 (B-A)
域内小売販売電力量影響	▲4億kWh程度	▲4億kWh程度	—
利益影響（料金収入－原料費）	▲35億円程度	▲35億円程度	—

注：域内小売販売電力量影響は、一定の前提を置いた分析値であり、新型コロナウイルスによるもの以外の変動要因が一部含まれています。

- 前回予想に比べ、燃料価格上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大及び冬季の供給力確保に向けた電力の調達費用増加により、大幅な収支悪化が見込まれる厳しい経営環境にあるものと認識しています。
- 燃調期ずれ影響を除いた実力利益については、グループを挙げた効率化の深掘りなどの費用削減に最大限取り組むことで270億円となり、前年度の190億円を超える水準を維持していますが、今後も燃料や電力取引市場の価格の変動が、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があることから、引き続き費用削減に最大限取り組み、収支の底上げを目指してまいります。
- グループ経営ビジョンで掲げた利益目標の達成に向けては、安全確保を大前提とした島根原子力発電所や三隅2号機の稼働などにより、既存事業の底上げを図るとともに、海外事業の推進や新ビジネスの創出など、成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。

4. 前提となる主要諸元

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	550	551	▲1	535.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	110	110	—	106
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	72	69	3	43.4
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
為替レート (1円/\$)	26	22	4	15
全日本原油C I F 価格 (1 \$/b)	18	18	—	16
出水率 (1%)	3	3	—	2
原子力設備利用率 (1%)	6	5	1	5

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。
- 2021年度の中間配当については、当年度の親会社株主に帰属する当期純損益は140億円の純損失となる見込みですが、主な要因は一時的な要因である燃料費調整制度の期ずれ差損によるものであるため、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当については、1株につき25円の予想としておりましたが、通期の業績予想が大幅に悪化していることに加えて、冬季の電力の需給状況、燃料価格の動向が不透明であり、当年度の収支への影響を見極める必要があるため、未定に修正しました。

< 配当の状況 >

(単位：円/株)

	2021年度	2020年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

(参考) 2021年度 第2四半期決算 主要ポイント
及び 当社グループの取り組み

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	6年ぶり 減収 (▲1,585億円) 減益 (▲391億円)	2年連続 減収 (▲383億円) 増益 (+137億円)
	売上高	4,854億円(注1)	6,440億円 (第4位)
	営業利益	27億円 (第20位)	470億円 (第9位)
	経常利益	55億円 (第19位)	446億円 (第5位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	65億円 (第16位)	343億円 (第3位)

		2021年度 第2四半期	2020年度
貸借対照表関係	総資産	3兆5,023億円	3兆3,851億円
	純資産	6,598億円	6,603億円
	自己資本比率	18.8%	19.4%
	有利子負債残高	2兆4,602億円	2兆2,918億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高（営業収益）は2,007億円減少している。

これを踏まえ、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2000年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

■ 主要諸元

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	110円/\$	107円/\$
原油C I F 価格 (全日本)	70.3 \$ / b	36.5 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	123.7 \$ / t	77.9 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2021年度 第2四半期の原油及び海外炭C I F 価格は速報値

- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする新たな経営ビジョンを策定しました。
 - このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
 - また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
 - 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
- ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
<https://www.energia.co.jp/press/2021/13005.html>
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>